

平成 21 年度における累積欠損金の現状等について

1. 累積欠損金の現状

- 一般の中小企業退職金共済制度における累積欠損金額は、一昨年はサブプライムローン問題、昨年は米国の大手金融機関の破綻に端を発する金融危機の拡大や世界的な実体経済の急激な悪化を背景とした市場の低迷等により、平成 20 年度末時点で 3,493 億円となった。
- このため、平成 17 年度から前年度までの累積欠損金解消額が累積欠損金解消計画における前年度までの累積欠損金解消目標額（平成 17 年度から年度ごとに解消すべき累積欠損金の額を毎年度解消すれば、解消されたと想定される累積額をいう。以下同じ。）を 1,929 億円も下回る状況となっている。

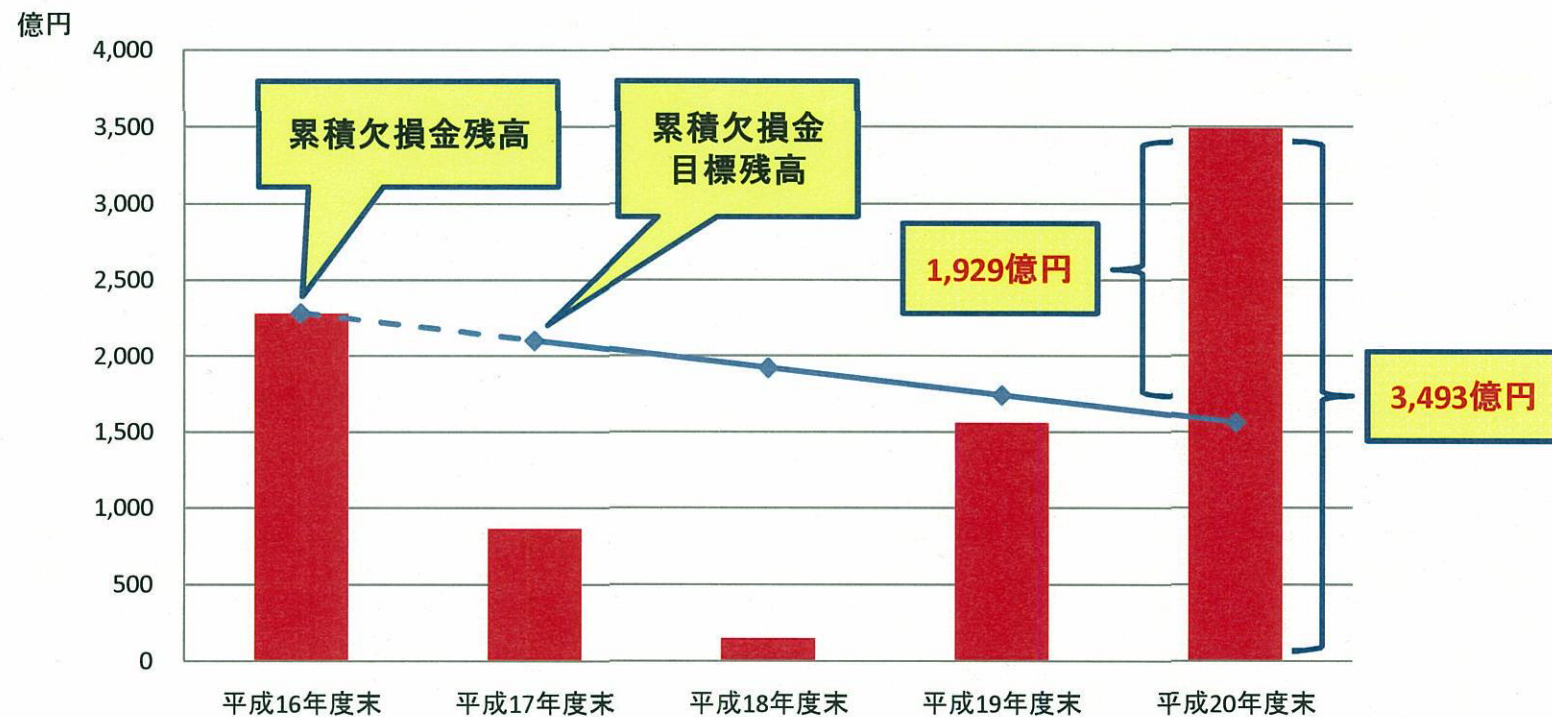
2. 累積欠損金の解消の考え方の前提

- 累積欠損金が、平成 21 年度においては累積欠損金解消計画どおり解消されていない中で、累積欠損金の考え方（累積欠損金解消計画に定めた年限や年度ごとの達成すべき利回りを変更することの妥当性、これまでの原則どおり利益を処理することの妥当性等）が問題となるが、累積欠損金の解消については、制度の信頼感の維持と制度運営の健全性の確保が重要であることから、以下のように考えられる。
 - ・ 累積欠損金の解消後に退職金額に係る利回りを引き上げる可能性に鑑み、累積欠損金解消計画に定めた年限での解消に向けて中長期的な観点から最大限の努力を行うべきであり、短期的な金融動向に応じて解消年限を延長することは適当でない。
 - ・ 機構においては、効率的な運用を目指す必要があるが、中長期的な観点を確実な運用を実施することが肝要であり、年度ごとの達成すべき運用利回りを引き上げ、過度に高いリスクを取ることも適当でない。

一般中退(給付経理)累積欠損金額推移状況

(単位：億円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
収 入	4,271	7,134	5,220	4,485	4,533
支 出	3,870	5,717	4,505	5,897	6,462
当 期 損 益 金	401	1,417	715	△ 1,413	△ 1,929
累 積 欠 損 金 (A)	△ 2,283	△ 867	△ 151	△ 1,564	△ 3,493
累 積 欠 損 金 解 消 目 標 残 高 (B)		△ 2,103	△ 1,923	△ 1,743	△ 1,563
A - B		1,237	1,772	180	△ 1,929



※ 累積欠損金残高目標額は、平成16年度末現在の累積欠損金残高から解消目標額180億円を年度ごとに解消した額として算定した。